

「産業別人口分布」等

社会機能分科会(第1回)

参考資料1

(参考)産業別人口分布

			平成18年:事業所数 (か所)	平成18年:従業員数 (人)
A~R	全産業		5,911,038	58,634,315
A	農業		15,779	184,810
B	林業		3,126	26,123
C	漁業		2,772	37,526
D	鉱業		3,026	33,527
E	建設業		548,861	4,144,037
F	製造業		548,442	9,921,885
G	電気・ガス・熱供給・水道業		9,079	282,688
H	情報通信業		59,436	1,592,643
I	運輸業		130,911	2,914,126
J	卸売・小売業		1,604,688	12,400,519
K	金融・保険業		84,107	1,429,413
L	不動産業		320,365	1,014,844
M	飲食店、宿泊業		788,263	4,875,468
N	医療、福祉		351,129	5,588,153
73	医療業		233,001	3,266,367
74	保健衛生		4,376	100,094
75	社会保険・社会福祉・介護事業		113,752	2,221,692
O	教育、学習支援業		231,758	2,939,730
P	複合サービス事業		49,043	706,584
Q	サービス業(他に分類されないもの)		1,118,554	8,690,128
R	公務(他に分類されないもの)		41,699	1,852,111

資料:「事業所統計調査」総務省

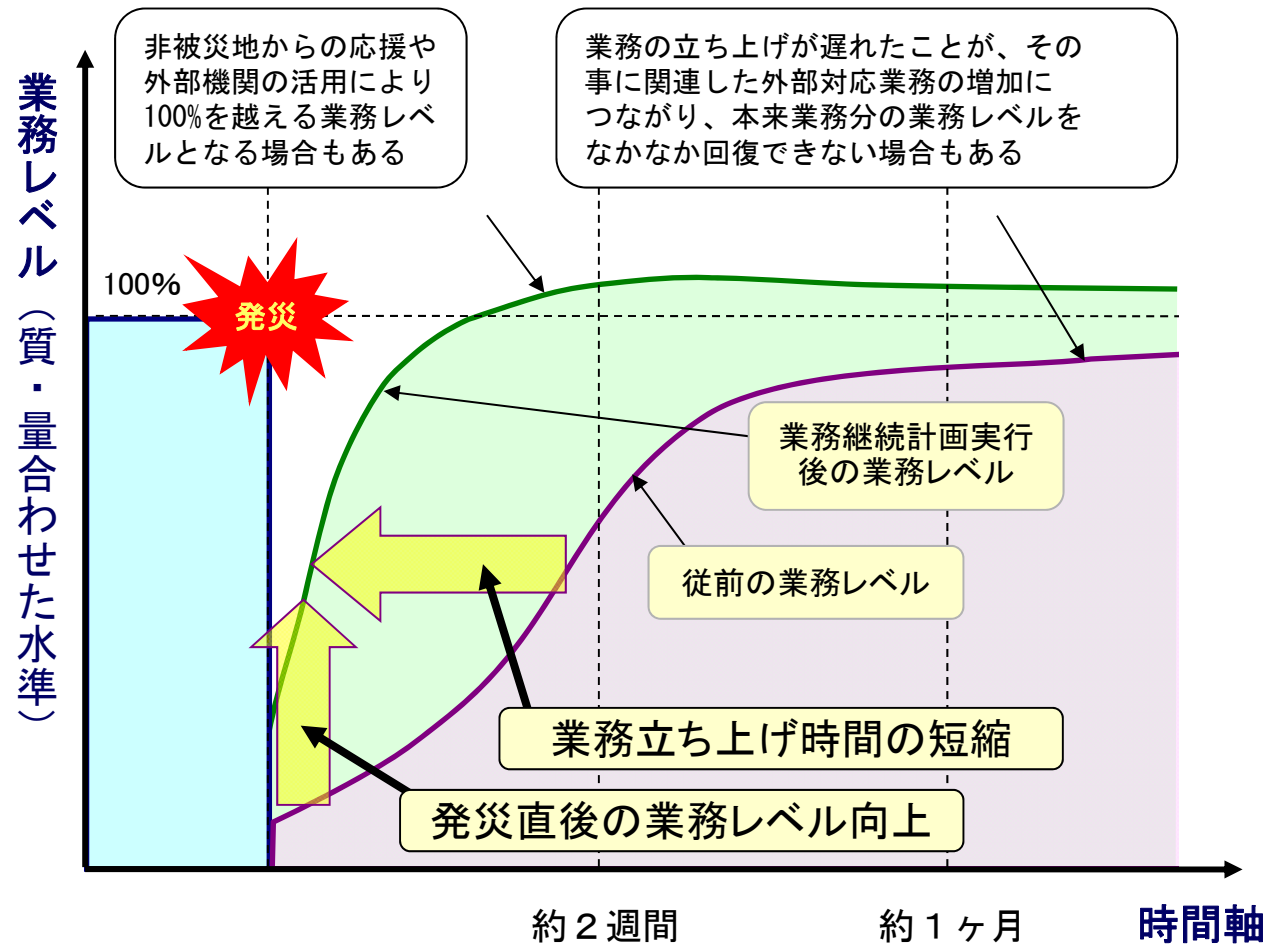
(参考) 事業継続計画における新型インフルエンザと地震災害の相違点

項目	地震災害	新型インフルエンザ
被害の対象	○主として施設・設備等、社会インフラへの被害が大きい	○主として、人に対する被害が大きい
災害発生と被害制御	○兆候がなく突発する ○被害量は事後の制御不可能	○海外で発生した場合、国内発生までの間、準備が可能 ○被害量は感染予防策により制御可能
被害の期間	○過去事例等からある程度の影響想定が可能	○長期化すると考えられるが、不確定性が高く影響予測が困難
事業への影響	○事業を復旧すれば業績回復が期待できる	○集客施設等では利用者減少による業績悪化が懸念される
地理的な影響範囲	○被害が地域的であるので、代替施設での操業や取引事業者間の補完が可能	○被害が全世界的となる。(代替施設での操業や取引事業者間の補完が困難)
事業継続方針	○できる限り事業の継続・早期復旧を図る	○感染リスク、社会的責任、経営面を勘案し、事業継続のレベルを決める

資料: 「新型インフルエンザ対策ガイドライン」平成21年2月17日、新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議

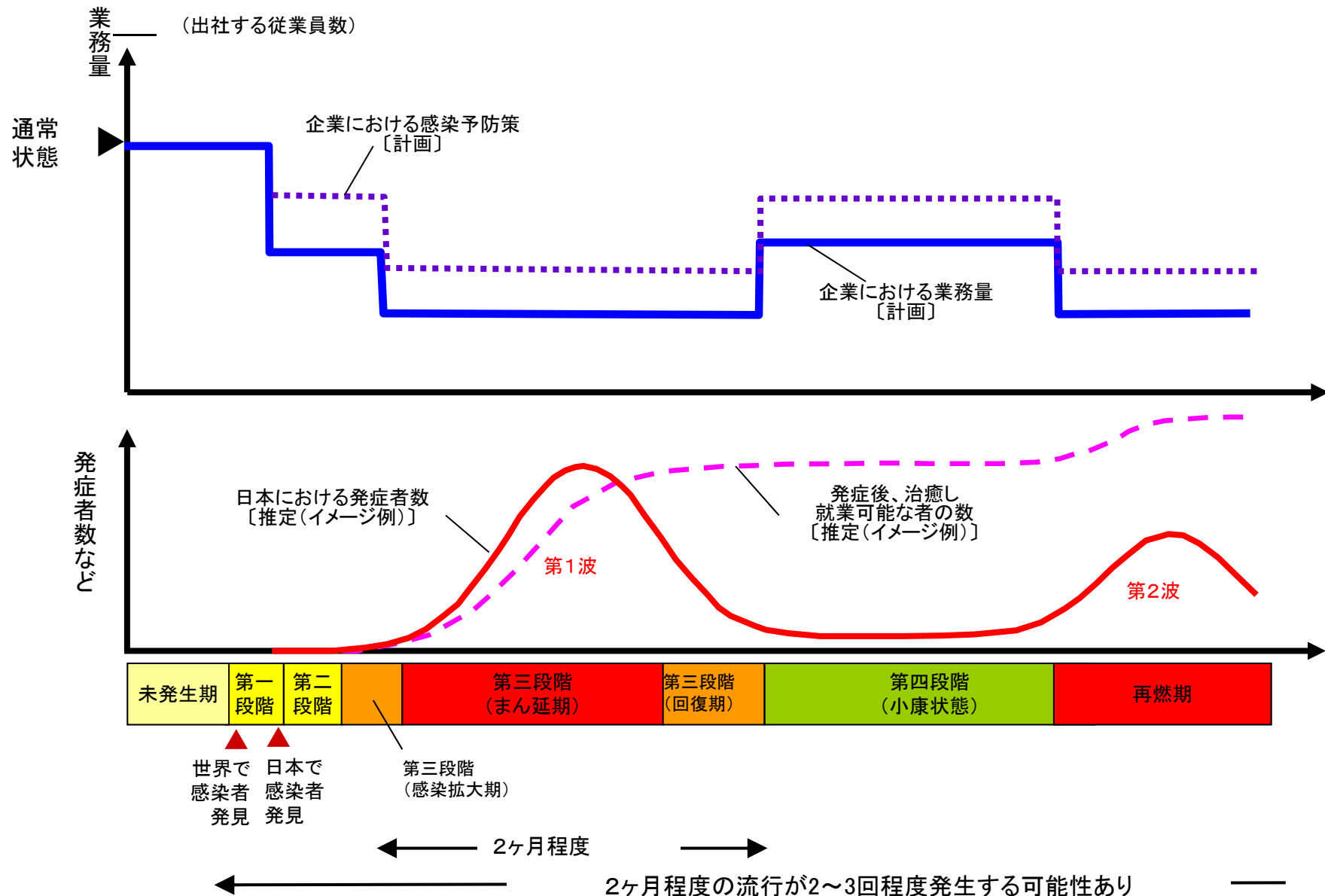
(参考)業務継続計画で想定する業務レベル(地震災害)

- 災害時、優先業務を継続(目標どおり着手・完了)



資料:「中央省庁業務継続計画ガイドライン第1版 ~首都直下地震への対応を中心として~」
(平成19年6月)内閣府 防災担当

(参考) 業務継続計画で想定する業務レベル(新型インフルエンザ)



資料: 「新型インフルエンザ対策ガイドライン」平成21年2月17日 新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議